



資産運用 保険 年金

# 月次運用実績レポート

## 2015年11月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型Ⅱ	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

<募集代理店>  
株式会社 荘内銀行



# 日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株式型Ⅱ	1.24%	2.60%	▲6.35%	9.35%	85.36%	21.17%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	1.2%
預金・投資信託	98.8%
合計	100.0%

## 【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

#### 騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	1.45%	3.18%	▲5.89%	11.47%	98.42%	75.84%
TOPIX	1.42%	2.81%	▲5.58%	12.05%	102.22%	71.57%

\* 設定日2002年9月30日

#### 株式銘柄上位10

(組入銘柄数93)

銘柄	ウェイト
トヨタ自動車	4.27%
三井住友フィナンシャルグループ	3.89%
KDDI	3.77%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.50%
クボタ	2.81%
オリックス	2.75%
日本たばこ産業	2.74%
アステラス製薬	2.58%
日立製作所	2.56%
ブリヂストン	2.45%

投信の純資産総額に対する実質比率

#### 株式業種別上位10

業種	ウェイト
情報・通信業	11.32%
輸送用機器	10.73%
電気機器	9.36%
銀行業	8.40%
機械	6.93%
医薬品	6.64%
小売業	4.71%
卸売業	4.64%
その他金融業	3.84%
化学	3.66%

投信の純資産総額に対する実質比率

#### 対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	11.32%	7.27%
その他金融業	3.84%	1.34%
機械	6.93%	4.73%
ゴム製品	3.01%	0.91%
空運業	2.43%	0.62%

投信の純資産総額に対する実質比率

#### 対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
電気機器	9.36%	12.15%
化学	3.66%	6.08%
電気・ガス業	0.00%	2.06%
サービス業	1.46%	3.35%
陸運業	2.52%	4.30%

投信の純資産総額に対する実質比率

## 〈運用コメント〉

11月はTOPIXで1.4%の上昇となりました。米国の経済指標が堅調だったことから、年内の米利上げ観測が再び高まりましたが、利上げ影響を警戒する動きは薄れており、海外の主要株式市場は底堅く推移し、円安も進行したことで、国内株式市場は小幅な上昇基調が続きました。欧州の追加金融緩和や中国での政策効果顕在化への期待が継続する中、日本の輸出製造業の受注や生産に夏場の落ち込みから持ち直し傾向が見られたことも好感されました。パリで同時多発テロが起きましたが、株式市場全体への影響は軽微に留まりました。国内では4日に日本郵政グループ3社が上場し、公開価格を大きく株価で上回って取引され、注目を集めました。

業種別では、値上がり率上位5業種が金属製品、小売業、精密機器、鉱業、機械でした。下位5業種はパルプ・紙、電気・ガス業、空運業、証券・商品先物取引業、不動産業となりました。

主要国の金融政策や中国景気の減速等を巡って、短期的に市場が乱高下する可能性はありますが、日本企業は内需回復、価格競争力向上、構造改革効果の顕在化等の業績改善要素が期待でき、株価の支援材料となると考えます。市場の焦点は次第に来期以降の業績に移っていく中、為替換算や原材料安による業績押し上げ効果が薄れてきますので、銘柄間の業績格差はより鮮明化してくると思われます。長期的な株価の上昇余地を高める要素として、コーポレートガバナンス強化で企業側の資本効率への関心が高まっており、持続的な取り組みが期待されます。

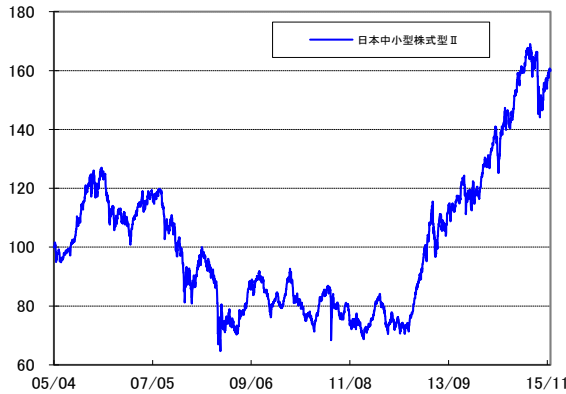
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月2日)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型Ⅱ	2.67%	3.81%	▲3.82%	12.67%	110.38%	60.39%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3%
投資信託	97.7%
合計	100.0%

## 【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

#### 騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	2.97%	4.61%	▲3.11%	15.48%	128.92%	115.53%
TOPIX(※)	1.42%	2.81%	▲5.58%	12.05%	102.22%	34.66%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。  
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。  
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

(2015年11月30日現在)

#### 組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	18.8%	6 化学	6.8%
2 機械	12.4%	7 鉄鋼	4.0%
3 建設業	11.2%	8 卸売業	3.4%
4 情報・通信業	7.2%	9 銀行業	3.1%
5 金属製品	7.1%	10 繊維製品	2.9%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。  
◇ 業種は、東証33業種分類による。

#### 株式組入上位10銘柄

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	中電工	東証一部	建設業	2.4%	中国電力系の電気工事。2015年8月に70万株(発行済み株式総数の1.19%)の自社株買いを実施。
2	天馬	東証一部	化学	2.3%	樹脂成形品大手。2015年は2月(発行済み株式総数の0.8%)と6月(同3.0%)に自社株買いを実施。
3	応用地質	東証一部	サービス業	2.1%	地質調査国内トップ。2015年12月期で4期連続の増配計画。
4	K&Oエナジーグループ	東証一部	鉱業	2.1%	千葉県産の天然ガスを生産。保有する現預金・有価証券は時価総額の8割超。
5	双葉電子工業	東証一部	電気機器	2.1%	蛍光表示管メーカー。2015年2月に100万株(発行済み株式総数の2.25%)の自社株買いを発表。
6	ジョイフル本田	東証一部	小売業	2.1%	関東拠点のホームセンター。2016年6月期で2期連続の増配計画。
7	高周波熱錬	東証一部	金属製品	2.1%	熱処理・焼入加工の大手。2016年3月期から配当性向を25%から30%に引き上げ。
8	EIZO	東証一部	電気機器	2.0%	モニターメーカー。総還元性向を30%~40%目標から「40%~50%」に引き上げ。
9	三機工業	東証一部	建設業	2.0%	空調設備工事の大手。自社株買いは2015年3月期で3期連続の実施。
10	沖縄銀行	東証一部	銀行業	2.0%	2015年3月期は20万株の自社株買いを実施。今後も継続的な自社株買いを期待。

(組入銘柄数:90)

#### 市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	83.8%
東証二部	7.1%
JASDAQ	3.2%
その他市場	1.0%
現金・その他	4.9%

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。  
◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。  
◇ 業種は、東証33業種分類による。

#### <運用コメント>

当ファンドの11月のパフォーマンスは+2.97%となり、市場の騰落率を上回りました。  
個別銘柄でプラスに貢献した主な銘柄はエスペック、天馬です。環境試験器のエスペックは、2016年3月期上期の受注高が208億円と会社の期初予想である180億円を大きく上回ったことから、業績の拡大期待が高まり株価は上昇しました。樹脂成形品の天馬は、収納家具などハウスウエア分野の販売好調や原材料価格の下落で2016年3月期中間の営業利益が期初計画の16億円から22億円に上振れ、株価が上昇しました。その他、自社株買いを発表したリョーサン(132万株:発行済み株式総数の4.19%)や増配発表の山梨中央銀行(2016年3月期配当:期初計画の7円から10円)にも2桁の上昇率となり、収益に貢献しました。  
一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、セイノーホールディングス、ミツミ電機です。路線トラック最大手のセイノーホールディングスは、2016年3月期の営業利益を225億円から252億円に上方修正しましたが、足元の宅配便取扱個数が想定以上に厳しいと伝えられ、株価は下落しました。しかし、配当性向30%を目標とした考えを経営陣が表明するなど、引き続き株主還元の上昇に期待しています。電子部品のミツミ電機は、中国スマートフォンの低迷で2016年3月期の営業利益を50億円から3億円に大幅に下方修正し株価は下落しました。一方で、11月末のPBR(株価純資産倍率)0.51倍と割安であり、2016年発売予定の大手スマートフォンの新製品での採用拡大が期待されています。  
今年は上場企業が守るべき行動規範を示した企業統治の指針であるコーポレートガバナンス・コードが適用されました。これは昨年の機関投資家向けのステュードシップ・コードに続くもので、日本のコーポレートガバナンス元年とも言える年となりました。私たちは従来から株主還元に着目した運用を行っており、ガバナンスの向上は当ファンドに追い風となると考えています。これからもパフォーマンスのさらなる向上に努力してまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型Ⅱ	0.88%	3.77%	▲6.04%	▲0.38%	85.38%	61.13%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.5%
投資信託	96.5%
合計	100.0%

## 【参考】海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

#### 騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	1.03%	4.34%	▲5.38%	1.37%	98.95%	89.98%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	1.21%	4.51%	▲5.01%	2.23%	104.50%	114.40%

※「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

\* 設定日2001年3月1日

#### 株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	58.6%
イギリス	7.9%
スイス	3.9%
フランス	3.7%
ドイツ	3.6%
カナダ	3.3%
オーストラリア	2.5%
アイルランド	1.6%
オランダ	1.6%
スペイン	1.3%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

#### 株式業種別上位10

業種	ウェイト
医薬品・バイオテクノロジー	9.8%
銀行	8.8%
ソフトウェア・サービス	8.2%
資本財	6.8%
エネルギー	6.8%
食品・飲料・タバコ	5.9%
保険	4.2%
素材	4.1%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.0%
各種金融	4.0%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

#### 株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,293)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.2%
MICROSOFT CORP	1.3%
EXXON MOBIL CORP	1.1%
AMAZON.COM INC	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
WELLS FARGO COMPANY	0.9%
ALPHABET INC-CL C	0.8%
ALPHABET INC-CL A	0.8%
JPMORGAN CHASE & CO	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

## <運用コメント>

米国株は、景気回復への期待や欧州追加緩和期待から小幅に上昇。

米国株式市場は、企業業績が想定よりも良好なものが多く、月初は上昇して始まりました。10月雇用統計で雇用者数が今年最大の伸びとなったことが一時好感されましたが、12月の利上げが意識され月中旬にかけて軟調に推移しました。10月の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録で利上げ開始でも経済には乗り切れる力があると政策担当者が考えていることが明らかにされたことや欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が追加緩和を示唆したことなどが好感され、堅調に推移しました。月末にかけてもみ合いとなりましたが、月間を通じて小幅高で取引を終えました。

欧州株式市場は、ユーロ圏の追加金融緩和期待が強く、月初から堅調に推移しました。月中は米国の利上げ懸念から軟調に推移しましたが、月末にかけて上昇に転じ、堅調に推移しました。

結局、NYダウは17,719.92ドルで終了し、0.32%の上昇、ナスダックは1.09%の上昇、SP500は0.05%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は11,382.23で終了し、4.90%の上昇。フランスCAC指数は4,957.60で終了し、1.22%の上昇、イギリスFT100指数は6,356.09で終了し、0.08%の下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

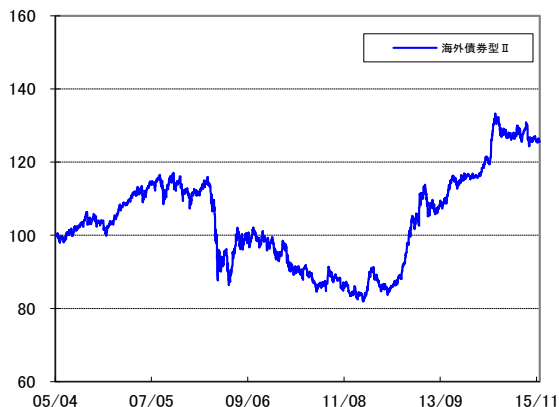
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。



# 海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることがを目標とします。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化したもの)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型Ⅱ	▲0.20%	▲0.77%	▲2.89%	▲4.11%	36.62%	25.66%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

## 【参考】海外債券型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

#### ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲0.43%	▲2.24%	▲2.73%	13.15%	4.88%
ベンチマーク収益率	▲0.12%	▲1.63%	▲2.11%	13.97%	5.74%
差異	▲0.32%	▲0.61%	▲0.62%	▲0.83%	▲0.86%

\* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。  
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

#### 公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.42%
1~3年	25.94%
3~7年	34.23%
7~10年	11.94%
10年以上	25.46%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

#### 公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数584銘柄)

順位	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	5.96年
2	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	5.22年
3	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	4.21年
4	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	3.96年
5	US TREASURY N/B	8.75%	アメリカドル	4.71年
6	US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	4.46年
7	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	2.96年
8	US TREASURY N/B	4.625%	アメリカドル	1.21年
9	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	2.71年
10	US TREASURY N/B	2%	アメリカドル	4.67年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

#### 公社債通貨構成比

順位	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	42.87%
2	ユーロ	39.47%
3	イギリスポンド	8.39%
4	カナダドル	2.05%
5	オーストラリアドル	1.72%
	その他	4.50%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

## <運用コメント>

### <運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

### <海外債券・為替市況>

11月の米国10年国債利回りは、前月末比で上昇(債券価格は下落)しました。上旬は、米国の市場予想を上回る雇用統計の発表などを受けて米国連邦準備制度理事会(FRB)による2015年中の利上げ観測が強まったことから、上昇しました。中旬から下旬にかけては、FRBによる利上げペースが緩やかなものにとどまるとの観測や、中国の景気鈍化を示唆する経済指標の発表、米国国債の堅調な入札結果などを背景に、低下(債券価格は上昇)しました。11月の欧州債券市場では、英国やドイツの10年国債利回りは、前月末比で低下(債券価格は上昇)しました。上旬は、米国の利上げ観測などから上昇(債券価格は下落)したものの、中旬から下旬にかけては、欧州中央銀行(ECB)による金融緩和と姿勢の強化観測や、英国の市場予想を下回るインフレ率の発表などを背景に、低下しました。イタリアやスペインの10年国債利回りは、ポルトガルの政局不安が欧州の高債務国における国債利回りの上昇要因となったものの、ECBによる追加金融緩和と観測などを背景に、低下しました。

11月の円/アメリカドル相場は、前月末と比べて円安/アメリカドル高となりました。上旬から中旬にかけては、米国の利上げ観測や、日銀による追加金融緩和への期待などを背景に、円安/アメリカドル高となりました。下旬は、日銀による追加緩和の見送り決定や、トルコ軍によるロシア軍戦闘機撃墜の報道を受けた投資家によるリスク回避の円買い需要などから、円高/アメリカドル安となりました。11月の円/ユーロ相場は、前月末と比べて円高/ユーロ安となりました。欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和と観測がユーロ安要因となったことや、パリ同時多発テロ事件などの地政学的リスクを受けた投資家によるリスク回避の円買い需要などから、円高/ユーロ安となりました。

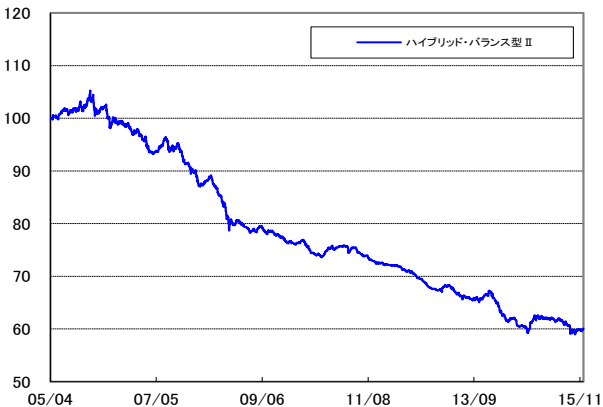
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	0.40%	0.81%	▲3.07%	▲2.79%	▲10.97%	▲39.87%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.6%
投資信託	96.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

## 【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国) (運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

#### ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.55%	1.14%	▲2.59%	▲1.57%	▲7.38%	▲22.70%

\* 設定日2001年3月12日

#### ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	50.7%
ベータ戦略	45.2%
キャッシュ代替	1.8%
現金等	2.3%
合計	100.0%

## <運用コメント>

当ファンドの11月の騰落率は+0.55%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+58.0円、ベータ戦略が▲9.0円となりました。当月は、米雇用統計、米利上げの動向、欧州追加金融緩和観測等がグローバル資産市場に影響しました。米国株式市場は、上旬に強い10月雇用統計の結果を受けて長期金利が上昇し、企業収益への懸念が生じたこと等から上値の重い展開となりました。中下旬には製造業新規受注が予想を上回り、株価が上昇する場面はあったものの、その後は感謝祭休暇を控えた様子見ムード等からほぼ横ばいの展開となりました。欧州株式市場は、ECB(欧州中央銀行)総裁が追加金融緩和の可能性を改めて示唆したことから、ドイツを中心に株式市場は上昇しました。日本株式市場は、11月機械受注統計が低調であったことやフランスでのテロ等から投資家にリスク意識が高まり下落する場面がありましたが、中間決算発表の進行とともに徐々に落ち着きを取り戻し上昇しました。外国為替市場では、ISM(米供給管理協会)製造業景況感指数や米雇用統計が市場予想を上回ったことから、米利上げ観測が台頭し円安・ドル高となりました。一方、ユーロは、ECB総裁による追加金融緩和示唆を受け欧州の金利が低下し、対円ではユーロ安となりました。

### ●アルファ戦略

当月は、「スーパーサイクル・シングルアルファ」、「アカディアン日本株式シングルアルファ」はともにプラス寄与となり、アルファ戦略合計でプラスリターンとなりました。

### ●ベータ戦略

「ETFグローバル・バランス」、「POPTレンド・ファンド」はともにマイナス寄与となり、ベータ戦略合計でマイナスリターンとなりました。

引き続き組入ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

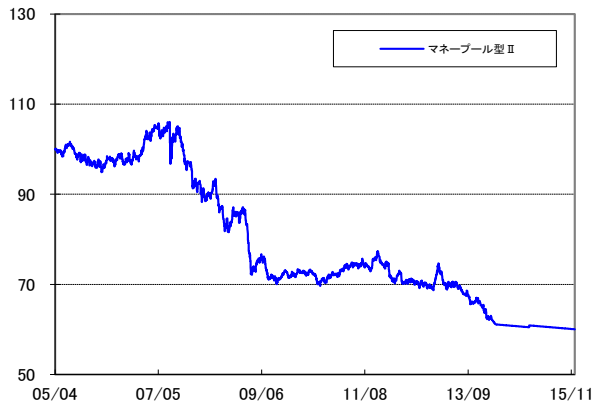
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。



# マネープール型Ⅱ

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることが目標とします。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型Ⅱ」は廃止となり、「ハイブリッド株式型Ⅱ」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型Ⅱ」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型Ⅱ	▲0.12%	▲0.38%	▲0.76%	▲0.84%	▲14.00%	▲39.96%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.5%
投資信託	94.5%
合計	100.0%

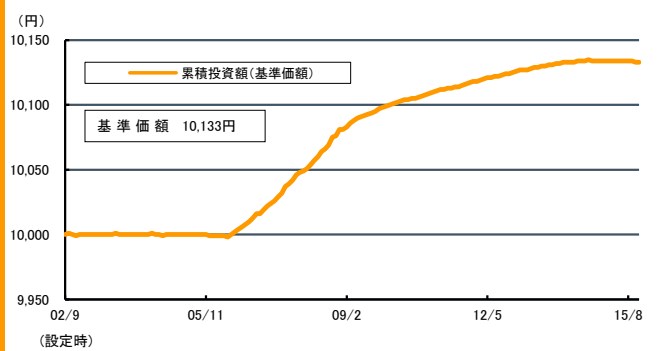
## 【参考】マネープール型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 設定来の運用実績 (2015年11月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。  
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。  
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 103.3 億円 (2015年11月30日現在)

#### 商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

#### 累積リターン (2015年11月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	▲0.01%	▲0.01%	▲0.01%	0.09%	1.33%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

#### 過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円

#### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2015年10月30日現在)

##### <資産別組入状況>

債券	60.2%
CP	-
CD	-
現金・その他	39.8%

##### <組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	60.2%
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		39.8%

平均残存日数	45.00日
平均残存年数	0.12年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

#### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2015年10月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第557回 国庫短期証券 2015/12/14	債券	A	60.2%
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 1)

上位10銘柄合計 60.2%

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。



## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.5%/365日を毎日控除します。
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して7%~1%を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。
	経過年数     1年未満   2年未満   3年未満   4年未満   5年未満   6年未満   7年未満   7年以上
	解約控除率     7%           6%           5%           4%           3%           2%           1%           0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ                             年率1.1124%程度
	日本中小型株式型Ⅱ                     年率1.242%程度
	海外株式型Ⅱ                             年率0.864%程度
	海外債券型Ⅱ                             年率0.7236%程度
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ           年率1.296%程度 実質年率1.836%±0.2%程度
	世界分散型Ⅱ                             年率1.026%程度
	マネープール型Ⅱ                         年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(莊銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(莊銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(莊銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

**変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。増額のみのお取扱となります。**